

随想 『成長の限界』再考

— 資本主義の後に来るもの —

山内 一宏
(前企画調整室)

1. はじめに
2. 成長論の是非
 - (1) 成長礼賛の虚構
 - (2) 成長がなかったとしても
 - (3) 成長の果てに
3. 成長神話は資本主義と共にもたらされた
 - (1) 成長の経済学的イプリケーション
 - (2) 「成長なき持続経済」の道
 - (3) 生産性至上主義の落とし穴
 - (4) 自己増殖を繰り返してきた資本主義のてん末
 - (5) 未来世代へのツケ回しと未来世代からの収奪
4. 資本主義後の世界
 - (1) 日本人の勤勉性
 - (2) 競争は善か？
5. 終わりに

1. はじめに

コロナ騒ぎで自宅で過ごすことを余儀なくされたこともあり、古い蔵書の何冊かを読み直す機会があった。その中の一冊で、もう半世紀も前に出版されたものだが、『成長の限界』という本があり、学生時代以来、再度目を通した。ローマ・クラブという民間団体が全世界を取り巻く状況を憂慮して問題提起を行ったものだが、多くの言語に翻訳され瞬く間に何万部も売れるベストセラーとなった¹。人口爆発、食糧生産、工業化、環境問題、天然資

¹ 13 か国語に翻訳され、合計約 900 万部売れたとされる。

源の枯渇という5つのテーマについて警鐘を鳴らすものでメディアもセンセーショナルに取り上げたため、経済成長のおかげでようやく豊かで満ち足りた生活を送れるようになった矢先だった人々に大いに衝撃を与えることになった。ちょうどその時期は、戦後の復興から立ち直り、経済成長を達成して多くの国、なかんずく先進国で人々の生活は豊かになったものの、経済成長にもかげりが見え、公害や石油危機などの成長制約要因が頭をもたげてきたころである。

同書では、持続可能な成長などあり得ず資源枯渇と環境破壊で破局を迎えるとしている。そして人口と資本が一定状態にとどまることを「均衡状態」と名付け、「資本と人口の定常状態は人類の進歩の定常状態を意味するものではないことは、ほとんど言をまたない。」というジョン・スチュアート・ミルの言葉を引用しながら、「均衡状態において一定に保たれるべき量は、人口と資本のみである。大量のかけがえのない資源を要しない、あるいは環境の重大な悪化を生じないような人類の活動は、無限に成長を続けるであろう。とくに、多数の人々が最も望ましくかつ満足を与える人間の活動として数え上げるであろう教育、芸術、音楽、宗教、基礎科学研究、運動競技、社会的交流が盛んになるであろう」²と将来の理想図を描いている。

ところで科学技術の日進月歩で、公害防除技術の進展、天然資源の採掘技術の向上で同書で懸念された事態は回避されたかのような感がある。環境問題も温暖化、海洋汚染問題などは世界規模で対応が協議されているが、それ以外については人々の意識から遠のき、同書から受けた危機感も最近では薄れつつあるようだ。同書で訴えかけてきたことは、今の状況では違和感を感じざるを得ない。我が国の状況を見ても、成長及びその副作用を危惧するどころか、成長を喚起することに躍起となっている。もちろんデフレという経済状況からの脱却ということを官民挙げて目指してきたから当然との見方もできる。官邸のホームページを検索しても「アベノミクス 成長戦略」、「成長と分配の好循環」といった成長をキーワードとする文書が15,000件以上ヒットし、「成長」という言葉が躍っている³。果たして成長が今必要なのか、同書が訴えていた問題意識は古くもはや時代遅れなのか。

2. 成長論の是非

(1) 成長礼賛の虚構

これまでの成長至上主義、成長であらゆることを解決できると信じる人々を同書では「成長症候群」⁴と呼んでいる。「喉元過ぎれば熱さを忘れる」の例えのごとく、同書が主張したような危機が起こりそうもないとの見方が優勢になると、景気が悪くなると成長にすがろうとすることが常道となった。エコノミストからも脱成長論への批判が展開されてきた。例えば、小峰隆夫大正大学教授は、所得が増える、雇用機会が増える、将来世代の生活を豊かにする、構造改革が円滑に進む等、成長のメリットを7つ挙げながら「成長は七難を

² ドネラ・メドウズ、デニス・メドウズ、ジャーガン・ラーンダズ、ウィリアム・ベアランズ三世（大来佐武郎監訳）『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』（ダイヤモンド社、1972年）159頁

³ 令和2年4月の執筆時現在。

⁴ ドネラ・メドウズほか・前掲脚注2 182頁

隠す」「成長はいいことづくめ」と主張している⁵。さらに脱成長論は無責任と断じ、T・マルサスが『人口論』⁶で述べた食糧供給制約が人口制約要因であるとの考えは農業の生産技術の進歩で克服可能であり、ローマ・クラブの『成長の限界』での環境破壊、資源枯渇への警鐘も技術革新で解決できるとしている。経済学者の多くは成長が望ましいと考え小峰氏と同様な主張を行っているが、経済学ではもともと環境や資源は無制限で「外部経済」とされ、経済活動を分析する際の説明要因として取り上げられることはなかったため、環境や資源への配慮はなかったのである。石油危機後の原油価格の高騰や公害問題の顕在化でそれらを見做ることができないようになったためようやく生産面における費用としてカウントされるようになった。それでも経済学者は、資源が枯渇すると価格が急騰するため、利用が抑えられ代替資源の開発が促進されいずれ取って替わられるので問題ない、環境汚染もその遺失費用が膨大になれば防除技術が採算が合うようになるので深刻化は防げると考え、全てを経済原理から説明しようとする。マルサスの食糧問題への反論に対する再反論は後述するとして、ここでは資源問題と環境汚染について指摘しておく。

資源は有限である。再生可能資源として廃棄物からの再利用も行われているが、利用していれば減少し続けいずれ消滅する。原油にしても同様である。技術の進歩や石油価格の上昇などによる損益分岐点の変動が起こると、確認埋蔵量⁷が増えるので心配ないとの楽観論もある。鉱物資源やレアメタルについても同様である。しかし無限ではない。我々の世代で消費しても構わないのか。46億年前に地球が誕生してから長い年月を経て生成されてきた資源を僅か数百年で使い切ってもよいのか。小峰氏は「将来世代のために、今から脱成長をして資源を残す」という動機は美しい。しかし、同じような議論は、20年前にも30年前にもあった。もし、その議論を信じて成長をストップしていたら、将来の世代は貴重な生活水準向上の機会を失っていたことになる。「使える資源がなくなる」のを心配するのであれば、「使える資源を使わずに終わってしまうこと」を心配すべきである⁸と主張しているが、なぜ使わずに次世代に引き継ぐことを心配すべきなのか。資源を浪費しても生活水準を引き上げてバトンタッチするより生活水準が現状維持でも資源を残したほうが良いと思えるが、そこは人生観、価値観といった見解の相違かもしれない。経済学者の思考形態として、今成長の恩恵を享受している人が成長を批判するのは不遜であり身勝手と映るのかもしれない。

しかし、環境問題については明らかである。これまでは循環型社会で、社会活動での廃棄物や生存過程での排せつ物は自然に帰りろ過や土壌分解を通じて浄化されるか、再び利用可能なものとなっていた。河川や海洋に生活廃棄物を捨てても、物製品の生産過程で発生する排煙を大気中に放出しても希釈・分解されて自然界に大きな影響を及ぼすことはなかった。しかし、近代産業社会はこれまでにないほど自然に負荷をかける。海洋は分解不可のプラスチック容器類があふれ、大気は工場やトラックなどの車両からの排煙で汚染さ

⁵ 小峰隆夫『日本経済論の罪と罰』（日本経済新聞出版、2013年）16-20頁

⁶ マルサス(1766-1834)は、『人口論』で人口は幾何級数的に増加するのに対し、食料は算術数的にしか増えないので食糧難になり、貧富格差が拡大する。これは必然で社会的改良では回避できないと主張した。

⁷ 経済的に採取できる埋蔵量を指す。

⁸ 小峰・前掲脚注5 28頁

れる。さらに大量のCO₂の発生に伴う温暖化で地球環境自体が危機にひんしている。よく言われるように、自然は不可逆的で一度失うと二度と手に入らない。経済学者の中でも急進的な市場原理主義者らは、もしかしたら地球が汚染されてすめなくなったら宇宙に出て快適に過ごせる場所を探せばよいし、経済成長に伴う技術革新で近未来的には可能になると考えるかもしれない。経済成長を信奉する経済学者はどちらが効用水準が高いか、どちらが費用が掛かるか等経済理論の世界でしか価値判断をしない。困難が発生すれば、経済理論によって費用と効用のバランスが変化してそれをブレイクスルーする新技術の開発や画期的発明があると信じている。それは期待であり見込みにすぎず実現の保証がないのに対し、環境破壊は事実であり、現実である。経済理論だけで甘い、楽観的な期待を持つのは危険であろう。

経済学者の中にも成長至上主義に異を唱える者もいる。資源ジャーナリストの谷口正次氏がその著書において海外のエコノミストやエコロジストの反成長論を列挙して紹介している。その一部を紹介すると、ケネス・ボールドディング⁹の「有限の世界の中で幾何級数的な経済成長が際限なく続くと信ずるものは狂人か、もしくは経済学者である」¹⁰、セルジュ・ラトゥーシュ¹¹の「頭の中でハンマーを持つと、すべての問題が釘の形に見えてくる」とマーク・トウェインはユーモアを込めて言っている。近代人は頭の中に経済学のハンマーを埋め込まれている。わたしたちのあらゆる関心。あらゆる活動。あらゆる出来事は経済学のプリズムを通して捉えられている。経済学か経済学者によって、あるいは経済学主義によってつくられている経済学製のハンマーは、経済成長・経済発展・消費主義のイデオロギーである。このような思想状況にどのようにして辿りついたのか、また、そこからどうすれば抜け出すことができるのかを理解する必要がある¹²、リチャード・ノーガード¹³の「経済学者は、西洋的な進歩信仰に基づいて、すべての問題を進歩の未発達に求めた」¹⁴、トーマス・セドラチェック¹⁵の「GDPよりも数倍大きい債務が背後に存在する状況で、GDPの伸びを云々することに何の意味があるのだろうか。富を得るために莫大な借金をしていたら、富を計測することに何の意味があるだろうか」¹⁶等々。

経済成長を主張する経済学者は、どの程度成長すれば満足なのか。永久に成長し続けることが可能と考えているのか。我が国の1960年からの所得倍増計画時のように7%で成長すれば10年で経済規模は倍になる。アベノミクスで目標とされた名目3%成長だと、23～24年で倍増、仮に1%の成長率でも70年で2倍を超える¹⁷。長い人類の歴史の中で今日のような成長傾向はここ2、3百年程度であり、これ以上成長すると地球資源の許容量を

⁹ 英国出身の米国の経済学者。(1910～1993)

¹⁰ 谷口正次『経済学が世界を殺す ～「成長の限界」を無視した倫理なき資本主義～』(扶桑社、2017年) 77頁

¹¹ フランスの経済哲学者。(1940～)

¹² 谷口・前掲脚注10 85頁

¹³ 米国の経済学者。(1943～)

¹⁴ 谷口・前掲脚注10 89頁

¹⁵ チェコの経済学者。(1977～)

¹⁶ 谷口・前掲脚注10 100頁

¹⁷ $Y = (1 + r)^t$ [r:成長率、t:年数] Yはt年後の経済規模を表す。計算はExcelソフトでも容易に実行できる。

超えてしまうとの懸念に経済学者は何ら納得できる説明を与えていない。人間が生理学上成長し続けることができないように、経済規模も拡大し続けることはできないのではないか。成長には限界があり、成長論は虚構である。後述のように資本主義も限界にぶち当たっており、それを如実に表しているのが世界的な「低金利」現象のまん延である。

（２）成長がなかったとしても

昭和から平成を経て令和の時代に入ったが、我々を取り巻く社会も大きく変わった。少子高齢化社会となり人口減少も顕在化している。昭和の頃には、パソコンや携帯電話はまだ一般家庭には程遠く、コンビニもまだなかった。海外旅行は人生の一大イベントだったし、モーレツ社員がかっ歩し、庭付き一戸建てに憧れた時代であった（異論もあると思うが）。今はどうか？地下鉄に乗ってもほとんどの人がスマホに夢中、飲食や身の回りのものはコンビニや宅配サービスで調達、知人との連絡、買い物、欲しい情報の入手はネットを通じて行われる。通信速度の高速化と通信容量の大規模化によって情報は瞬時に大量にやり取り可能となり、大量の情報が氾濫するなかで、G A F A¹⁸に代表されるプラットフォームから提供されるサービスで効率的に必要な情報を獲得することができる。今はスマホやパソコンがないと仕事にならないし、生活にも困ることばかりである。もしタイムマシンで 50 年ほど前に戻ることができても、不便さや不自由さから生活しづらいし仕事にもならないであろう。しかしそれは今の利便性や効率性に慣らされているからであり、当時の人々はそれがなくても当然のことながらさして不自由さは感じていなかった。「ない」状態が当たり前だったからである。それゆえ、現在の人々が昭和の時代について不便だった、大変だったと言うことは適当ではないし同情する必要はないのである。前述の「将来の世代は貴重な生活水準向上の機会を失っていた」との批判は、将来世代が不自由を感じるほど生活水準の向上が進まないならばともかく、そうでなければ将来世代が不自由や不便を感じることはないはずであり罪悪感を持つ必要はない。仮定の話だが、昭和の時代から成長がストップして技術進歩も起こらず、同じ状況だったとしよう。スマホ、パソコン、インターネット、コンビニもないとして現在世代は不自由、不便だと言って昭和世代をえんさするであろうか。今の世代はそれにどっぷりと浸かっているために、もしそれがないと茫然自失となるのであって、それを知らずに日々生活しているとすれば何ら不自由さを感じないだろう。

確かに法学での「遺失利益」、また経済学でそれに近い概念としての「機会費用（損失）」という考え方からすると、成長しないことで失った成長見込み分だけ、不当に将来世代の利潤・効用を損なったことになろう。経済学者はこの立場から脱成長論を批判するのであろう。しかし、これは飽くまで未実現の利益であり、将来世代が実際に不利益を被っていないことに留意すべきであろう。成長の是非について経済理論の外側から議論することも意義あることと思える。

¹⁸ Google, Amazon, Facebook, Apple

(3) 成長の果てに

我が国では戦後の焦土から復興し高度成長期を経て経済大国の仲間入りをすることができ、人々は物質的にも豊かになり、また余暇や趣味の時間を楽しむ余裕が出てきた。しかしその代償として失ったものもある。産業化・工業化の過程で自然環境が破壊され、都市化と過疎化が進行し地域コミュニティが衰退した。開発と防災を目的として白砂青松や河川はコンクリート護岸で固められ多目的ダムでせき止められてきた。現代では花鳥風月をめめて四季の移り変わりを楽しむことも難しくなった。澄んだ空気も稚魚が遡れる清らかな川も多様な動植物を育ててきた森も我々の周りから失われつつある。また、夏の風物詩として筆者世代が親しんできた蚊取り線香、蚊帳、風鈴、夕涼み、打ち水といったものも死語になり忘れ去られつつある。生産性にも無関係で何の変哲もない風流や雅趣の類かもしれないが、時代の流れと一言で済ませるには何か寂しく感じる。

対人関係や社会とのかかわりに関しても大きく変わった。昔はコミュニティが人々の生活と密接に関係しており、「遠い親戚より近くの他人」とのことわざのように地域でのつながりや絆が見えない貴重な財産として人々の生活を支えてきたが、都市化の進行¹⁹と核家族化で隣近所の付き合いも疎遠となり、地域での付き合いから仕事関係の人間関係が中心の生活となった。様々な理由により、家庭団らんの機会が少なくなり、親子のコミュニケーションも希薄となり、育児は保育所、教育は学校頼りという見方もある。子供は外の広場で遊ぶよりもゲームやスマホに没頭する時間が増えている。家族間のふれあいや思いやり、隣近所のコミュニティにおける助け合いやボランティア作業などは、経済的要因として数値化して測れない効用であり、GDPや成長論からは抜け落ちることになる。経済学者は経済理論でしか価値判断しないと述べたが、まさしく家族愛とか友情とか、地元コミュニティへの愛着などは忖度しないのである。経済発展の過程で失ったこのような利他心、互助・公助の精神こそが人間が生きていくうえで依拠すべき「よすが」なのではないだろうか。我々は生活の利便性や効率性を追求するあまり、その評価対象外となる人とのつながりや絆、自然とのふれあいや共生を失ってしまったのではないだろうか。

最近の技術革新のスピードは加速度的に早まっている。斬新な技術がすぐにも陳腐化する。もはやマニア以外にフィルムカメラで写真を撮ることもないだろう。フィルムカメラをとったしたデジカメですら今ではスマホの一機能にすぎず遠からず市場から消えていくだろう。テレビにしてもブラウン管から液晶へと変わったが、その象徴とも言える「世界の亀山」とも言われたシャープの液晶ディスプレイ工場も僅か十年足らずで生産終了しスマホの液晶ディスプレイ生産に切り替わっている。ある新技術をもとに投資や工場建設などをして生産体制を構築しても、その活動期間、寿命は短くなる一方である。それでも「より早く」、「より多く」、「より快適に」、「より便利に」を目指して技術レベルの向上にまい進している。リニア新幹線は現在「のぞみ」で2時間半掛かる東京・大阪間を1時間に短縮する。一昔前、寝台特急で一晩掛かっていたことを考えれば、新幹線の登場で3時間余りで東京から大阪まで行けるようになったことは画期的であったが、さらにそれが1時間

¹⁹ 現在、世界の都市居住者は全人口の半数を超え、2025年には70%になると予測されている。

に短縮されてもそれほどの必要性和利便性を感じるであろうか。まさしく「限界効用逡減の法則」である。テレビにしても筆者世代にとってモノクロテレビからカラーテレビに変わったときは衝撃的であった記憶があるが、それが進化してデジタル4K・8Kと高画質放送となったところで昔ほど技術進歩の有難さを実感できない。メディアなどがけん伝するので何かすごいことのように感じるが、果してどうなのか。綺麗になったぐらいは分かるが、昔ほどの感動が沸かない。技術革新はますます細部、周辺部（本質的なところから遠い）の掘り起こしに懸命のように思える。

技術革新でますます便利になってもそれを使いこなしているかどうかは別問題である。現代ハイテクの結晶ともいえるスマホの機能のどの程度を利用しているか。これ以上、新機能が付加されてもほとんどの人が利用する機会はないだろう。これ以上利便性や効率性を追求することが必要なのか。その代償に失ったものも案外貴重だったかもしれない。リニア新幹線はほとんどトンネルの中である。車窓の眺めに興じることもないし、旅の楽しみの一つである駅弁を食べている時間もない。また、同行者とのとりとめのない会話のひとつも持つこともない。このようなものは利便性と効率性を手に入れる代わりに失ったものである。経済的価値では計測できないが、我々の記憶に残り、幸せホルモンであるセロトニンやドーパミンを分泌させ、精神的安寧をもたらす潤滑油のような役割を果たすものであろう。

3. 成長神話は資本主義と共にもたらされた

(1) 成長の経済学的イプリケーション

成長原理を経済学からアプローチすると、資本、労働、技術革新（近年ではTFP（全要素生産性）で代替される）に要因分解できる。「資本ストックが増加する」、すなわち資本形成に振り分け可能な貯蓄率の上昇、「労働力が増加する」、すなわち生産年齢人口の増加と労働力化率の増加の関係、それと技術進歩率に教育の普及、分業の促進等制度的要因が加味されたTFPから構成される。成長率を高めるためには、その3つの要素を如何に向上させられるかに懸かっている。少子高齢化・人口減少社会到来で前者2つはマイナスに作用する。あとはTFP次第である。

従来から経済学では、成長について研究がなされてきた。経済成長は、前期成果物のうち、今期全部を消費せず一部を次期に回し「投資」することで達成される。ハロッド＝ドーマーの経済成長モデル²⁰では、次期需要に合うように今期生産能力の計画を立て今期投資額の「必要資本係数」²¹（Capital-Output Ratio）の逆数を乗じた分だけ生産総額が増加するものとし²²、「投資の生産能力効果」と呼ばれている。他方、投資には投資増加額を貯蓄

²⁰ R・ハロッド（1900-78）は英国の経済学者、J・M・ケインズの弟子であり、ポスト・ケインジアンの一
人で、ケインズモデルの動学化に尽力した。E・ドーマー（1914-97）は、ロシア系米国人で、ケインジ
アン経済学者であり、「GDPの名目成長率が名目利子率以上であれば、負債の対GDP比は増えない」という
「ドーマー条件」で知られている。

²¹ 生産能力Qと資本ストックKが一定の比例関係があるとして、 K/Q を必要資本係数と呼んでいる。

²² $\Delta Y_s = \rho I$ （ Y_s ：生産物の供給能力、 I ：投資、 ρ ：与件の産出能力・資本の比率）

率で除した分だけ需要総額を増加することとなり²³、「投資の需要創出効果」と呼ばれ、投資が需要・供給両面で持っている効果は「投資の二重性」と呼ばれている。そして、生産能力と総需要が均衡する状態の継続を保証する動学的需給均衡条件を「保証成長率」(Gw: warranted rate of growth)、完全雇用状態を前提に労働力増加率と平均労働生産性上昇率の和が生産能力と総需要と等しくなる条件を「自然成長率」(Gn: natural rate of growth)と定義し、両者と現実成長率との関係を分析した。もし、自然成長率が保証成長率より低ければ ($G_n < G_w$)、現実の成長率を高めようとしても自然成長率の壁に阻まれ保証成長率に届かないままに成長が中折れすることになり、逆に保証成長率が自然成長率より低い場合でも ($G_w < G_n$)、そのような経済状態は完全雇用が達成されていないことを意味するので不況や失業に悩まされることになる。詳細は割愛するが²⁴、完全雇用と生産能力の完全利用状態で経済の「均斉成長」(balanced growth 又は steady growth)は成長決定要因が偶然に均衡条件を満たす時にしか達成できず、一旦、均衡から外れるとますます乖離するという不安定なものだとされた²⁵。その後、新古典派のR・ソロー²⁶や新ケインズ派のN・カルドア²⁷らが、前者が「必要資本係数」、後者が「目標貯蓄率」²⁸がそれぞれ可変性を有すると仮定して長期的安定性の説明を試みているが、その仮定の非現実性から調整メカニズムを通じた持続的な均衡成長を保証するものとはなっていないとの評価である。

ところで、労働力と平均労働生産性の成長率の和で示される自然成長率 (Gn) は、潜在的生産能力の伸び率ということで近年では、近似値である「潜在成長率」で代替される。1980年代には3~4%前後あったが、最近の10年では1%弱にとどまっている。これを高めないと成長率の向上など望めない。潜在成長率は資本ストック、労働力、TFPの伸びの合計だが、仮に女性・高齢者の労働参加率が高まり労働力が1%上昇しても潜在成長率が1%向上するわけではない²⁹。現在行われている政策的バックアップがよほど効果を上げない限り、潜在成長率の劇的な改善は残念ながら望めないであろう。

いずれにしても安定的な経済を持続させるためには、経済が保証成長率で成長していかなければならないのである。自転車が走るのを止めると倒れるように、理論上は(保証成

²³ $\Delta Y_d = \Delta I / s$ (Y_d : 総需要、 ΔI : 投資増分、 s : 貯蓄率) ここでは投資の増分であることに注意。投資は絶対額が毎年同じなら増加しない。例えば、100億円で新規工場の建設を行うとする。そのために資材、労働力に100億円使われることになる。次年度、同じ100億円の投資で新規工場を増設しても今年度と同じ資材と労働力が使われるにすぎず財需要も雇用もトータルでは増加していない。経済規模の拡張、すなわち成長のためには前期より積み増された、例えば110億円分の投資があつて初めて達成される。

²⁴ 関心のある方は、初歩のマクロ経済学のテキストなどを参照願いたい。例えば、中谷巖『入門マクロ経済学第2版』(日本評論社、1990年)、稲毛満春編『マクロ経済学入門〔新版〕』(有斐閣、1989年)など。

²⁵ 「不安定原理」もしくは「ナイフエッジ定理」と呼ばれている。

²⁶ ロバート・ソロー(1924-) 米国の経済学者で1987年ノーベル経済学賞を受賞。J・ステイグリッツら3人の教え子も経済学賞を受賞している。

²⁷ ニコラス・カルドア(1908-1986) ハンガリー出身のイギリスの経済学者。

²⁸ 経済主体(企業・労働者)が望ましいとする一定の貯蓄率を指す。

²⁹ 日本や米国の生産関数として、よく用いられる「コブ=ダグラス型生産関数」で説明すると、 $Y = T L^\alpha K^{1-\alpha}$ (Y : 生産面から見た経済規模、 T : 技術進歩、 L : 労働力、 K : 資本)と表され、各要素は時間 t とともに変化するが、 α は一定 ($0 < \alpha < 1$) とする。これを対数化すると、 $\log Y = \log T + \alpha \log L + (1 - \alpha) \log K$ となり、さらにそれを時間 t で微分すると、 $\dot{Y}/Y = \dot{T}/T + \alpha \cdot \dot{L}/L + (1 - \alpha) \dot{K}/K$ が導かれる。これは労働力が1%増加しても $\alpha\%$ ($0 < \alpha < 1$) しか増加しないことを示す。

長率で) 成長を続ける必要があるのである。

(2) 「成長なき持続経済」の道

もし成長せずに安定的経済を持続させることが理論上可能であるとするならば、貯蓄率若しくは必要資本係数(の逆数)をゼロにすることである³⁰。貯蓄率がゼロということは、日々の活計にも事欠き貯蓄もおぼつかない貧困状態か、逆に将来の生活、病気、子供の教育問題についても何ら心配や不安もなく貯蓄する誘因に乏しい福祉社会であることを意味する。前者はアフリカなどの後発開発途上国³¹などがそれに当たる。後者は北欧などがそれに相当し、総じて貯蓄率は低い³²。北欧4か国をはじめ欧州の諸国では国民負担率(税と社会保障費の負担率)が所得の50%を超える国が多くあり³³、国が生活を保障しているとの安心感と相まって結果的に貯蓄率を低く保つこととなり安定的な福祉国家の形成に成功している。

後者の必要資本係数をゼロにするには、モノを作ることがない投資を行うという意味である。福祉、教育、文化・芸術等への投資がそれに当たり、「1. はじめに」で述べたように『成長の限界』での将来の理想図として紹介されているものである。もう一つ、モノを作らない投資は既存投資の減価償却に対応した更新投資である。国土交通省が試算した結果によると、2013年度の維持管理・更新費は約3.6兆円、10年後は約4.3~5.1兆円、20年後は約4.6~5.5兆円程度になるものと推定される³⁴。ここ数年公共事業費総額は6兆円前後で推移しているので、将来的には新規投資はゼロで更新投資のみに資金投入することになるが、もしそうなれば成長なき安定的経済が実現されることになる。

我が国では2000年代の半ばをピークに総人口が減少し、人口減少社会となった。一人当たりの所得を減少させることなく経済規模を縮小させることが可能である。利用効率の低いインフラ整備はもう実施すべきではない。誰も通らない道路、自然破壊につながるダム建設や埋立事業等は必要ない。これまで公共事業は国民の利便性や防災の観点から真に国民にとって必要な社会資本として計画的に整備されてきたが、他方で景気対策として需要面から経済を下支えしたことも否めない。これまで政府が策定してきた臨時経済対策では景気回復に即効性のある公共事業が含まれていた。特に地方経済にとって、地域雇用と関連産業を維持するための命綱となっていた。公共事業費は1997年をピークに減少傾向

³⁰ 前掲脚注22、23の ΔY_s と ΔY_d が均衡している状態($\Delta Y_s = \Delta Y_d$)で、両式を合わせると、 $\Delta I / I = \rho s$ となり、保証成長率($\Delta I / I$)がゼロとなるには ρ または s がゼロとなれば良いことになる。

³¹ 国連の定義では、現在、アフリカで13か国、アジアで4か国の17か国が該当する。〈https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/lldc/lldc_gaiyo.html〉(令和2年4月30日最終アクセス)

³² OECDによると、2000年時点で北欧4か国は5%以下、現在、スウェーデンのみが15%にまで急増しているが、他の3か国は低水準を維持している。ちなみに我が国は2000年時点では9%弱であったが、直近データの2017年には3%弱にまで低下している。福祉国家建設の成果というより高齢化と昨今の不況で貯蓄を切り崩すことになった結果とみるのが妥当と思われる。〈<https://data.oecd.org/hha/household-savings.htm>〉(令和2年4月30日最終アクセス)

³³ デンマーク66.4%、フィンランド63.2%、スウェーデン58.8%、ノルウェー51.2%(いずれも2016年)〈https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/238.pdf〉(令和2年4月30日最終アクセス)

³⁴ 国土交通省社会資本整備審議会・交通政策審議会「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について」答申(2013年12月)8頁〈<https://www.mlit.go.jp/common/001023145.pdf>〉(令和2年4月30日最終アクセス)

にあったが、東日本大震災以降、国土強靱化の名目で増加の兆しが見える。公共事業の景気刺激効果はそれが実施されている時だけの期間限定で完了すると剥落してしまうカンフル剤のようなものである。効果を持続させるためには、間断なく公共事業を実施しなければならない。景気対策としての公共事業とは決別して人口減少社会という新たなフェーズに合った整備の在り方を見出さねばならない時期に来ている。

（３）生産性至上主義の落とし穴

生産性とは、ある期間に生産された成果物を同期間中に投入された生産要素の総量で割ったものの値で、生産の効率の度合いを表す指標である。労働生産性は労働者一人当たりの生産量を示している。主として人間の労力で賄われていた生産、輸送などの経済活動は工業化の段階で蒸気機関や石油などのエネルギーに代替されるようになり労働生産性は飛躍的に向上し、科学技術の発達がそれを可能にした。科学技術の更なる進化によって労働生産性向上のみならず、省エネルギー、環境負荷抑制にも資することができれば成長論への反ばくも和らぐことになろう。しかし、経済理論、すなわち市場メカニズムを通じて見た場合とエネルギーコストで評価した場合では総じて逆の結果になる。科学技術の進歩で全てうまくいくとは限らないのである。

経済理論では、生産過程、つまり原材料の調達、労働力の投入、製品化、輸送・販売までの利潤・費用を貨幣的価値で測りそれを全生産要素に押しなべて適用する。組み立て作業に従事する労働者の賃金も生産機械の運転に必要な燃料の費用も全て貨幣価値に換算されてその生産性が比較考量される。手工業から機械工業への転換で、労働生産性を向上させ、利潤増加に結び付いたことで、機械を導入し燃料を利用して生産したことが良いことと捉えられるのである。他方、市場価値とは別のエネルギーコストというメジャーで測った場合は評価が反転する。伊東光晴京都大学名誉教授は、「機械の生産のためには、直接・間接に多くのエネルギーがかかる。エネルギーを節減する技術であるかどうかを明らかにするためには、原材料、減価償却費、労働力等のすべてをエネルギーという共通単位で測り、それが増えたか減ったかを計算しなければならない」³⁵と指摘している。さらに同氏は、『世界』の農業技術総合研究所（当時）の宇田川武俊氏の研究を引用して農業生産におけるエネルギーコスト面での非効率を紹介している。「この二五年間にコメ生産のためにエネルギーコストは三・五倍に高まったという。一九五〇年のときには一のエネルギーを投入して一・二七のエネルギーのコメを生産した。だが一九七五年では、一のエネルギーを投入して〇・三八の生産になったという。もちろん、労働生産性は機械化により大きく上がり、経済効率は増した。しかし、エネルギーで見ると、それはエネルギー多消費でありエネルギーコストの上昇なのである。それではどの部門でエネルギーが増したかということ、機械エネルギーが一二倍、肥料が四倍、燃料が二〇―三〇倍。一方、人間や牛のエネルギー投入量が三分の一に減ったという。経済合理性の上に立つ技術進歩の多くは、このようにエネルギー多消費に向かうのである」³⁶と述べている。マルサスが人口論で提起した食糧不

³⁵ 伊東光晴『日本経済を問う』（岩波書店、2006年）64頁

³⁶ 伊東・前掲脚注35 65頁

足問題は、成長論者が主張するように技術進歩による農業生産能力が大きく向上したので単位当たり収量が増加し、増加する人口を養うのに十分過ぎる食糧を供給することができるようになった。しかしそれと引き換えに多くのエネルギー資源を失うことになったのである。

(4) 自己増殖を繰り返してきた資本主義のてん末

経済学は現行の資本主義下での経済社会構造や行動様式を解説するトリセツのようなものである。経済学的見地からは成長は必至としても、長い人類の歴史の中で所詮、経済学が200年ほどの歴史しかないことを鑑みれば、これに固執すること、その理論において評価することは妥当ではなかろう。

水野和夫法政大学教授によれば、資本主義の起源には3説ある。利子が認められた12、13世紀説³⁷、シュミットの言う海賊資本主義を国家が実施した15、16世紀説³⁸、産業革命で近代機械工業が始まった18世紀説であり、水野氏は12、13世紀説が有力としている。それは中世において貨幣経済が浸透すると、資本家が誕生し、その中でフィレンツェのメディチ家のように銀行業を営むものにとって利子の承認は事業の正当化と拡大の絶好の機会となったためである。初期の資本主義は、事業計画や才覚はあるがそれを実行するための資金がない者と、資金に余裕はあるがそれを活用して増やすことが不得手の者がいた場合、もうかる計画がある者が出資を募って資金を集めて、成功してもうけが出ればそれを出資に応じて配分するやり方で、事業ごとに集散を繰り返す事業清算型の資本主義が主流であった。17世紀頃からオランダの東インド会社では一度きりの事業計画ではなく継続的に活動を行う現在のようない事業継続型の株式会社が中心となった。

利子率は、手持ち資金を事業に投資せずに銀行に預けた場合、どれくらい付加価値を生むかに懸かっている。資金を投資した場合のリターン、すなわち資本利潤率は利子率より高くなければならない。利子率の方が高ければ、リスクを負って事業に投資するより、銀行に預けるのが賢明な選択だからである。近年の利子率の低下は資本利潤率が低下し、資本として投資するものがなくなったことを意味する。資本主義が制度として成り立つためには、もうかる投資先が必要である。西洋諸国は資本主義が制度として定着すると、その投資先を外部に求め資源、労働力の確保と市場として積極的に未開発の地域の発掘に躍起となった。大航海時代からの植民地獲得競争、西洋列強による貪欲な覇権主義はその表れである。事業家が自らの領域で事業活動を行ってもタコが自分の足を食べるようなもので事業は拡大できない。資本主義は投資家がリターンを期待する以上、必然的に外部にそれを求めるため本質的に拡大せざるを得ない性格を持っている。20世紀まではまだ開発の余

³⁷ 中世ヨーロッパでは時間は神が支配する神聖不可侵のものとして、利子の徴収が禁止されていたが、1215年のラテラノ公会議で事実上容認された。利子の承認が資本主義の誕生の契機となったとされる。

³⁸ ドイツの歴史学者・政治学者のカール・シュミット(1888-1985)が、その著書『海と陸と』で世界史は海の国と陸の国の覇権争いの歴史であり、1588年アマルダ海戦で陸の国スペイン(ローマカトリックと結び多くのヨーロッパ領土を支配した)に勝利した海の国イギリスが新大陸に強引な領土拡張策を採りそれに続いた西欧各国が競って進出するようになった。そこで豊富な鉱物資源を獲得し、広大な市場を形成することになる。

地も残っており、資源・エネルギーの賦存量も豊富であった。しかし20世紀末から21世紀になると、地球上の全ての地が開発し尽くされ、資源も有限であることを認めざるを得ない状況にまでになった。我が国の金利はバブル崩壊直前の1990年には約8%あったのが、2000年に約2%に低下し、それ以後もすう勢的に低下を続け現在、ゼロ近辺に張り付いた状態にある。新しい事業を展開したい事業家や新規事業拡大をもくろむ企業は資金調達の絶好の機会であるが、投資意欲が削がれているようだ。2016年の我が国の民間企業資本ストックは約1,400兆円でGDPの約3倍に上るが新規投資額は約16兆円でストックの1%にすぎず³⁹、もはや有望な投資先が見つからないことを表している。

資本主義が本能的に成長を続けなければならない性質を持つゆえ、地球上の全てを開発し終わった後は、実物経済から金融経済の世界に手を伸ばすことになったのも当然の帰着である。戦後、優勢な工業力を背景に世界の財の大供給地の役割を担ってきた米国も日本や他の西欧諸国の追い上げにより、製造業で次第に競争力を喪失し貿易赤字を計上するようになった。それはジャパン・アズ・ナンバーワンと褒めそやされて日本製造業やその経営手法が世界の注目を浴びているのもつかの間、バブル崩壊後、海外直接投資に伴う産業の空洞化や東南アジアや中国が相対的に安価な労働力を背景に急成長してくると、我が国製造業は弱体化したのと同じである。米国でも強いアメリカの復活を主導したレーガン政権がその象徴としての「強いドル」を目指したが、財政と経常収支の赤字、いわゆる「双子の赤字」に悩まされプラザ合意後ドルの独歩高を改めドル安政策に転換したもののものはや製造業の衰退は押しとどめることはできなかった。資本主義の発展段階で見ると、ペティークラークの法則にもあるように、経済発展に伴い産業が農業などの第一次産業から、製造業などの第二次産業、さらに商業、サービス業などの第三次産業へ移行する。米国や日本が製造業で競争力を喪失したのも歴史の必然であった。

製造業の活動場所を前出の水野氏は、「地理的・物理的」空間と例えているが、米国は実物経済で競争力を失い世界経済への影響力や指導力にかげりが見えると、1990年代以降は「電子・金融」空間にその活路を求めることになる。ワラント債⁴⁰やMMF⁴¹などの様々な金融商品の開発や債権の証券化が行われるようになり、それは金融自由化以降は国際間資金移動が容易になりさらにIT技術の進展と金融工学の登場で株価や為替や金利の変動も激しくなり、それをリスクヘッジするために金融デリバティブ商品取引が急増した。2013年IMFの推定で実物経済の規模が74.2兆ドルであるのに対し、電子・金融空間のマネーはストックベースで2倍近い140兆ドルであり、世界の資金を還流させ利潤を稼ぐ金融業が米国の中心産業となった。バーナンキ前FRB議長の「犬の尻尾」⁴²発言も決して誇張や

³⁹ 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部資料より。〈https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/minkan/files/contents/pdf/162stock_point.pdf〉(令和2年4月30日最終アクセス)

⁴⁰ 一定の権利行使価格で新株を購入する権利を付して発行された社債のこと。

⁴¹ MMF (Money Market Funds の略) とは、レギュレーションQ (大恐慌に懲りた米国で預金金利を抑えるために設定された上限規制。金利自由化で中小銀行が経営困難に陥らないように採られた措置) で十分な資金調達が困難な銀行に代わり、証券会社が発行した貯蓄性金融商品。

⁴² 貿易などの実物経済を犬の「胴体」、決済などのための金融取引を「尻尾」に譬え本来は胴体が主体で尻尾がその付随物であるはずなのに、米国の経済状況を見るに、膨大に拡大した金融取引が実物経済を振り回して多大な影響を及ぼしているとの指摘をバーナンキ元FRB議長が行った。

戯言ではない。有望な投資先が減少する中で投資需要を喚起するために過度な金融緩和に依存すると、市場にあふれ出た余剰マネーが少しでも高いリターンを目掛けて一部の金融資産、特定分野の資産に集中したり、リスクの大きさを無視した無謀な投資が横行したりすることで資産バブルや信用バブルを引き起こし、それが弾けると激しい信用収縮と負債デフレを招く。そこからからの脱却のために金融緩和と財政出動を行い、そのマネーがまた投機マネーとなってバブルを引き起こす。金融資本中心の経済では、大量の資金が瞬時に世界を駆け巡り行き場を求めてはいかいかいし、それはIT産業に流れ込んだりサブプライムローン問題となったり対象を変えながらバブルとその崩壊を繰り返すしか成長を継続することができなくなっている。

さらに、「電子・金融」空間の余剰マネーは実物経済の2倍の140兆ドルと述べたが、実際には金融工学理論の精緻化でそれにレバレッジを利かせれば数十倍に膨らむという。現在の資本主義は、成長の飽くなき生存本能の果てに、現在の「電子・金融」空間という3次元の世界から、時空間をも支配下に置いて、将来の利潤をも取り込むこともできる4次元の世界に突入したと言える。

（5）未来世代へのツケ回しと未来世代からの収奪

人類は過去の成果を積み上げながら進化を遂げてきた。何度も失敗を重ね工夫を凝らしながら技術を進歩させてきた。その過程は気の遠くなるような長い道のりである。その間、過去からの文化と伝統を育みながら次世代へのバトンタッチを繰り返しながら歴史を紡いできた。現世代も、過去からの遺産を引き継ぎ将来へと承継していく義務を負っている。

次世代へ誇れるような遺産を残せるであろうか。めざましい科学技術の発展で快適で利便性の高い生活が実現され、医療技術の進歩と栄養状態の向上で長寿を喜び、病気からの恐怖から解放される安心感を手に入れて幸福をもたらしたのは間違いのない。他方、人類を一瞬で滅ぼすほどの軍事技術を持つに至り、環境を破壊し資源を浪費する。原油を例にとっても、船舶や自動車のエンジンの燃料として不可欠となり、特に戦後のモータリゼーション化で消費量も急増してきた。さらに現代生活には切っても切れない関係にある電力も原油に大きく依存してきた。資源エネルギー庁のエネルギー白書（2018）によると、世界の石油確認埋蔵量は、2016年末時点で1兆7,067億バレルであり、これを2016年の石油生産量で除した可採年数は50.6年とのことである。もちろん、この数値は採掘技術の発展で後ずれすることは可能であり、また最近ではシェールガスの動向も影響を与えている。しかし、繰り返しになるが、利用された原油は消失してしまい元に戻らない。何千万年も掛けて生成された原油が僅か200年で使い尽くされることは許されるのであろうか。これも暴走する資本主義の犠牲ではないだろうか。将来世代は原油なんか必要としないとの弁解も聞こえてきそうだが、過去世代からの遺産の喪失であることは確かである。さらに悪いことに、石油に代わるエネルギーとしての原子力については放射性廃棄物を何万年にわたって未来世代に負債として残す。今、食い散らかしたツケを将来世代に付け回しするようなものである。

一方で、資本主義は「周辺部」からの収奪した富の再生産で成長を続けてきたが、「電子・

金融」空間への進出による金融デリバティブの氾濫は、将来世代の富と利潤と機会の収奪にほかならない。本来、将来世代が得るはずの利潤をリスクヘッジを名目に現在世代が先取りしてしまう。現在の金融緩和は将来の投資需要を奪ってしまう。今、金利コストが掛かれば着手されない必要性が必ずしも高くない投資案件も実施される。「将来の需要」の先食いである。また累増する国債は将来世代の政府収入を奪ってしまう。将来世代が享受できないはずの政府サービスを減少させてしまう⁴³。

現在実施されている財政金融政策を将来世代がどう評価するか分からないが、返済の見通しのつかない財政赤字、出口の見通せない金融緩和政策といったものも将来世代からの収奪と非難されても反論する余地はないのではないか。

4. 資本主義後の世界

資本主義後の世界はどのようなものになるのか、人生観や価値観がどう変わるのか、全く分からない。そこで、最後にその手掛かりとなるものについて、資本主義発展の原動力となった勤勉性と競争の観点から考えてみたい。

(1) 日本人の勤勉性

経済成長は、資本、労働、技術の要素で決まる。労働の質、労働生産性が高ければ高成長が達成される。戦後の高度成長は旺盛な投資意欲（資本投下）、革新的な技術進歩はもちろんだが、優秀で勤勉な労働力が背景にあると言っても過言ではないだろう。農業国から工業化の過程で余剰となった地方の労働力を都市の第二次産業、三次産業が吸収する。終身雇用と年功序列制度という日本独特の雇用慣行によって、企業にとっては優秀な人材の育成、確保が可能となる一方で、労働者側にとっても倒産さえなければ失業の心配はなく技術を身につければつけるほど企業における価値は向上する。若いうちは低賃金で我慢しても将来は高収入が期待できるので一所懸命に働く。高度成長期は人口構成が若かったため、企業にとっては低い労働費用で多くの労働者を働かせることができた。労働者にとってみれば、自分が頑張れば企業業績が上がりボーナスや給与でそれが報われることで勤勉に働いたのである。

しかし、日本人は従来から勤勉だったのか。それが日本人の特性と言えるのか。もし、そうであれば今後もこの勤勉性を保持していくことも考えられる。こう間、フランス人が言ったとされるものに、「フランス人は生きるために働いている。日本人は働くために生きている」と日本人の働きすぎをやゆする表現があり、さらに一昔前は「エコノミックアニマル」⁴⁴とか「ウサギ小屋」⁴⁵などと冷笑されてきた。確かにかつては家族とのふれあいを犠牲にして深夜残業、休日出勤や転勤時の単身赴任が当たり前のように考えられてきた風

⁴³ 財政赤字は同一世代内の政府部門と民間部門間の資産と負担関係であって将来世代への負担はないと主張する学者やエコノミストも存在する。例えば小野善康大阪大学名誉教授やリチャード・クー野村総研主席研究員など。

⁴⁴ 1965年（昭和40年）、パキスタンのブット外相が日本人の経済活動を評価する意味で言ったもので、当初はネガティブな捉え方はされていなかった。

⁴⁵ 1979年（昭和54年）3月にEC（当時）が出した内部資料『対日経済戦略報告書』で日本人の住居をこのように表現した。

潮があったことを鑑みてもあながち頭から否定はできない。必ずしも仕事が好きでそれに没頭しているわけではないだろうが、そういう人から仕事をとると余った時間何をしてよいのか思いもつかず茫然とすることもあろう。欧米では、定年を指折り数えて鶴首しながら待ち、退職後は悠々自適な生活を送るのが常であると聞く。日本人は働ける間は職に就きそれが社会貢献であるとの自己満足を満たしながら働き続ける。定年まで働けば十分社会貢献を果たしていそうに思えるのだが、仕事を辞めても自分の生きがいが見付けられないのであろうか。そこでまた本段落冒頭の「日本人は従来から勤勉だったのか」という問いである。「勤勉」という用語は、和語ではなく漢語なので、明治以降に人口にかいしゃされるようになったものと考えられる。もちろん、概念としての「勤勉」はあったであろうが、それを人々は今まで言う「勤勉」とは言い表さなかったであろう。故山本七平⁴⁶氏は、「勤勉の哲学」において日本人は貧しいから勤勉であったとの俗論を排し、鈴木正三や石田梅岩の文献を紹介しながら昔から日本人の思想の根底にあるのは「禅」であり、農業に従事するのも事業を起こすのも禅の修行と同じであるとの発想であるとしている。その上で、「正三は、世俗の日常的な仕事と禅の修行とを結び合わせ、梅岩は、商人的合理性に基づく「理屈者」として徹底的追及と禅的発想を結びあわせて、それぞれ新しい世界を開いた」⁴⁷と述べている。日本人の職業観、勤労観が歴史的に綿々と引き継がれてきた思想や文化のようなものであればそう簡単には変わらない。山本氏も「一民族の思想は、一回の革命や一回の敗戦で変わるわけではない」⁴⁸と主張している。

これに対する異論も存在する。江戸時代までは人口の約9割が農民で決して豊かな生活を送っていたわけではなかった。否が応でも働かざるを得ない。幼い子供や年老いた高齢者も貴重な戦力である。まさに「生きるために働く」のであり、自分たちのことを決して勤勉だとは思わなかったであろう。実際、幕末時代に来日した西洋人も日本人のことを怠惰な人々であると書き残している。時間にルーズで何事にも大雑把であると今の日本人像とはかけ離れたイメージを持たれていたようだ。それだからこそ明治政府は西欧に追いつくための富国強兵、殖産興業を成し遂げるために国民を目一杯働かせることに躍起となったのである。筆者が通った小学校には二宮尊徳像があったが、戦前には国定教科書と文部省唱歌とセットになって近代国家を目指して国民の教育水準と勤勉性の向上に努めたが、像もその残しだったのかもしれない。

日本人の勤勉性が本来的なものか、明治政府以降の政策によるものか、明確にはできないが、いずれにしても今、働き方改革が唱えられこれまでの仕事重視、長時間労働容認の社会風潮が改められようとしている。今、政府が実行しようとしている働き方改革は、労働者の視点からの改革とともに、労働不足に悩む産業界からの要望にも沿ったものであることは否めない。女性の社会進出、労働意欲のある高齢者の活用などを唱えているが、個々人の意志を第一に考えることが重要である。働きたくない、若しくはのんびりしていきたい高齢者や女性まで労働力不足への対応として労働市場へ引きずり出すことは好ましくない。

⁴⁶ 日本人論や日本の歴史等について独自の分析を行った評論家。

⁴⁷ 山本七平『勤勉の哲学 日本人を動かす原理』（電子書籍）（PHP出版、1979年）No. 5279

⁴⁸ 山本・前掲脚注47 No. 5271 なお、革命とは明治維新、敗戦とは太平洋戦争を指す（引用者注）。

特に、高齢者には自らの意志に反して働かせるような社会的風潮の改善は必要ではないか。日本はまだ無職者に対しては厳しい目が注がれる。若い人だけでなく、高齢者でも働かずにはブラブラしていると陰口を叩かれることもあるし、専業主婦という言葉に対しても残念ながらネガティブな響きとして語られることがある。人を勤勉な労働機械としてみるのではなく、自由な意志を持ち仕事に余暇に人生をおう歌しているホモサピエンス⁴⁹と位置付けることが重要である。次の時代は、労働の概念が大きく変わることが予想される。労働は「苦痛 (pain)」、「骨折り (effort)」の対価であり、余暇は所得 (消費) とトレードオフの関係にあるという経済学的考え方⁵⁰から脱却する必要がある。労働と余暇は両立するかもしれない。現在でも、好きなことをしてお金が稼げれば幸せであるが、そんなうまい話はめったにない。しかし、資本主義後の世界はそれが当たり前になる時代となるかもしれない。そうすると、勤勉という言葉も死語となるだろう。

(2) 競争は善か？

有史以来、人類は進歩を続けてきおり、生活も改善し、利便性、快適性、効率性は格段と高まった。食料難による飢餓におびえることもなく、猛暑や酷寒に耐える必要もなくなった。移動手段や輸送技術も進歩し短時間で遠くに行くこともできるし、大量のものを運ぶことも可能となった。進歩の過程で競争がそれを加速させる要因であることは間違いない。企業が競争を通じて少しでも良いものを少しでも安く消費者に供給することができるのであれば効用が高まることは確かである。人間同士の競争でもライバルに負けたくない一心で勉強やスポーツに打ち込むことで自分の能力やパフォーマンスの向上に結び付く。「切磋琢磨」という言葉がある。広辞苑には「玉・石などを切りみがくように、道徳・学問に勉め励んでやまないこと。また、仲間どうし互いに励まし合って学徳をみがくこと。」とあり、望ましいこと、有益なことをもたらす行為としてプラスのコノテーションで語られる。ライバルに負けたくない、人より優れたものを作りたいというモチベーションは自らのレベルアップを引き出すとともに、社会全体にもプラスの効果をもたらし、それが今日の文明社会の構築に多大な貢献をしてきたことは確かである。資本主義社会においては、全てが経済的価値、つまり金銭的基準で測られるため、経済効率が最優先されてそのためには競争が必要不可欠であった。しかし、近い将来訪れるであろう脱資本主義社会においても、過度な、激しい、しのぎを削るほどの競争が必要だろうか。

激しい受験戦争や出世競争に身を置いた人々の中には「もう競争はこりごり」と感じている人も多いのではないかと。特にその競争に勝ち抜けなかった人、満足な結果を得られなかった人はそのような競争を理不尽とまで感じているかもしれない。近頃では、教育の現場で反競争的な試行錯誤を耳にする。競争の結果としての様々な成績の順位付けを問題視する向きもあるし、実際、運動会の徒競走でも順位をつけず、極端なものではみんな手をつないでゴールするというものである。敗者を生み出さず誰も不幸にしないという意味で

⁴⁹ 元々はラテン語で「賢い人間」の意味を持っていた。

⁵⁰ X軸に余暇時間、Y軸に所得(消費)をとり右下がりの予算制約線に原点に凸の無差別曲線の効用関数で示される。

は評価できるかもしれない。しかし大竹文雄大阪大学教授は、そのような「反競争的教育」の問題点を指摘している。同氏は「反競争的な教育を受けた人たちは、利他性が低く、協力に否定的で、互惠的ではないが、やられたらやり返すという価値観を持つ傾向が高く、再分配政策にも否定的な可能性が高い。おそらく教育が意図したことと全く逆の結果になっているのではないだろうか」⁵¹と述べている。競争のメリットは、競争している当事者ではなく、その結果もたらされる成果が社会全体で享受され均てんされるため、当事者がその恩恵を実感することが難しいかもしれない。例えば農産物の輸入制限を撤廃すれば国内での販売競争は激化するので、国内の農産物生産者は非常に苦境に立たされる。他方、消費者は品質向上と価格低下、さらには購入に当たっての選択肢の拡大という大きなメリットを享受できる。メリットの総量が競争のデメリットの合計を上回れば、不利を被った国内生産者に所得補償を行うことで八方丸く収まる。経済原則に照らせばこのような説明がなされよう。大竹氏は個人においても同様であり、「競争は勝者と敗者を生み、厳しく辛い面もあるが、競争が繰り返された結果、自分が真に活躍できる場を見付けられる確率が高まるのであればそれは喜びとなるはずだ。誰にでも得手不得手がある。不得意な分野で消耗戦を続けるのは、本人にとっても社会全体にとっても不利益でしかない。(中略) 競争が少ないと、自分の本当の長所を知ることができない。競争のおかげで私たちは自分の長所を見付けることができる。私たちは、下手に自分探しをするよりは、競争にさらされたほうが、自分の長所を知って創意工夫ができるようになるはずだ。これが競争当事者のメリットではないか」⁵²と主張している。

そもそも競争は、善か悪かという二項対立でのテーマ設定自体が適当でないかもしれない。資本主義成立以前から競争はあったし、そもそも我々人類が今ここにあるのも幾多繰り広げられてきた生存競争の結果だからである。競争は人類のみならず森羅万象を支配する摂理の一つである。我々にとっても避けようとしても避けられるものではない。そうであれば、切磋琢磨を通じて自らの生き方を見つけることができるのであれば、善悪を超えて競争は意味あるものになるのではないか。

5. 終わりに

なりふり構わず成長を追い求める最近の風潮は、『成長の限界』を読み直していると、違和感を禁じ得ない心情を冒頭に吐露した。確かに同書の昨今の評価はその悲観的な見通しが見事に外れたというものである。しかし同書は単なる警告という意味だけではなく資源持続性への移行を強調し、支持するものであった。「しかし、マスコミの報道は、事実とかけ離れた「破滅の予言」に脚光をあてたため、多くの人々がその影響を受けてメッセージを曲解することになった」⁵³と理解すべきであろう。同書で伝えたかった真意を正しく受け止めれば、決して今の時代にそぐわない時代遅れの主張と一笑に付して終わらせることは

⁵¹ 大竹文雄『競争社会の歩き方』（電子書籍）（中央公論新社、2017年）No. 1644

⁵² 大竹・前掲脚注 51 No. 46

⁵³ ポール・ホーケン、エイモリ・B・ロビンス、L・ハンター・ロビンス（佐和隆光監訳）『自然資本の経済―「成長の限界」を突破する新産業革命』（日本経済新聞出版、2001年）536頁

できないだろう。

現在のコロナ騒動で案外早い時期にポスト資本主義の世界が到来するかもしれない⁵⁴。そこでは、成長至上主義は改められるだろう。そして科学技術信仰も見直されることも必要である。人間は自然の中でそれと共生しながらそれを畏敬し神聖視してきた。太古の昔から太陽信仰や樹木信仰のように、自然界の万物を崇拜し心のより所としてきた。それが西洋ルネサンス以降、人間性の再発見と精神の解放、知恵への探求が進められ、それが極端に推し進められた結果、自然は畏敬し共生する対象から、利用し征服するものになった。自然は人類生みの親であり、それを自由にコントロールできるというのは主客転倒でありある意味、人類のきょう慢でもある。

最後に環境保護の先駆者ともいえる『沈黙の春』で知られるR・カーソンの一節を紹介して結びとしたい。「人類はあらゆる生物の上に立つ存在であるどころか、自然の一部であるにすぎず、あらゆる生物を統制する広大無辺の力の支配下にあるという認識が、そこかしこで育ちつつある。この力と闘うよりも、むしろ調和して生きることを学べるかどうか、人類の未来の幸福が、そしておそらくは、その生存がかかっている。」⁵⁵

【参考文献】

ドネラ・メドウズ、デニス・メドウズ、ジャーガン・ランダズ、ウィリアム・ベアランズ三世（大来佐武郎監訳）『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』（ダイヤモンド社、1972年）

小峰隆夫『日本経済論の罪と罰』（日本経済新聞出版、2013年）

山本七平『勤勉の哲学 日本人を動かす原理』（電子書籍）（PHP出版、1979年）

伊東光晴『日本経済を問う』（岩波書店、2006年）

谷口正次『経済学が世界を殺す ～「成長の限界」を無視した倫理なき資本主義～』（扶桑社、2017年）

大竹文雄『競争社会の歩き方』（電子書籍）（中央公論新社、2017年）

ポール・ホーケン、エイモリ・B・ロビンス、L・ハンター・ロビンス（佐和隆光監訳）

『自然資本の経済—「成長の限界」を突破する新産業革命』（日本経済新聞出版、2001年）

レイチェル・カーソン（古草秀子訳）『失われた森 レイチェル・カーソン遺稿集』（集英社、2000年）

（やまうち かずひろ）

⁵⁴ 「成長の果てに」で、人々の絆やふれあいの機会の喪失への懸念を述べたが、このコロナ騒動で人々が今までのようにフェースツーフェースで接することが困難となり、ますます人々との交流や関わりが少なくなることが懸念される、しかし、一緒に集まって飲み会をすとか、演奏会をすとかは困難となったが、オンライン飲み会やオーケストラ演奏など、いろいろと創意工夫しながら人々とのつながりを求めて試行錯誤しているようである。その意味では、今後、人々のつながり、関わり方が大きく変わるかもしれない。

⁵⁵ レイチェル・カーソン（古草秀子訳）『失われた森 レイチェル・カーソン遺稿集』（集英社、2000年）188頁